

環境を大切にして 未来につなぐまち



政策の目標

誰もが快適な日常生活を送れる環境が整い、豊かな自然や美しい景観を大切にし、未来につなげることができるまちを目指します。

政策の現状と課題

高齢化の進展により、日常の移動手段確保が必要な高齢者が増加することが予測されています。一方で、地方都市の多くは、電車やバスへの依存度が低いため、地域交通を担う民間事業者の経営環境はさらに苦しくなる可能性があります。そのため、新たな移動手段として新しいモビリティサービスである自動運転の実証実験の取組が全国各地ではじまっています。本市でも、買い物や通院など日常生活に必要な移動手段の維持と確保が課題であり、公共交通網の再構築が必要です。

また、地域環境問題への関心は高まりを見せており、地域環境保全活動へ取り組む企業も増加しています。さらに、世界規模で大きな問題となっている地球温暖化対策については、これまで以上に対策を講じる必要があります。環境と経済の両立を図りつつ、市民・事業者・市が一体となって循環型社会（廃棄物の排出を抑え、出た廃棄物を再利用・再生利用することにより環境への負荷を低減しようとする社会）の実現を目指すことが必要です。



市の政策推進において
特に重要な課題



- 日常生活に必要な移動手段の維持・確保
- 公共交通網の再構築
- 循環型社会の実現
- 地球温暖化対策の推進



目標 (KPI)

	基準値	目標値(2024)
●市営バスの年間利用者数	100,928人	→ 105,000人
●リサイクル率	22.5%	→ 24.8%
●公共施設の二酸化炭素排出量(2013年度比)	22%削減	→ 30%削減

施策一覧

施策名	担当部局	担当課
公共交通の確保	市民生活部	公共交通課
廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地	市民生活部	環境課
環境保全対策の推進	市民生活部	環境課

みんなで進めるまちづくり

市民一人ひとりが できること

- ★電車・バスなど公共交通機関の積極的な利用
- ★地域の美化活動などへの積極的な参加
- ★3Rによるごみの減量化
- ★グリーンコンシューマーを目指すこと
- ★夏のクールビズや冬のウォームビズ、使わない家電製品のプラグをコンセントから抜くなど家庭やオフィスでの省エネ活動
- ★やさしい発進を心がける「ふんわりアクセル」や「アイドリングストップ」など環境に配慮した自動車運転「エコドライブ」

地域等みんなで できること

- ★公共交通機関を積極的に利用するように市民の方に促すこと
- ★地域の美化活動によって、まちをきれいに保つこと
- ★事業者が行う、廃棄物の適正処理や事業活動に伴う環境負荷の低減の取組
- ★省エネ型ライフスタイルへの転換

用語	説明
3R	次の三つの語の頭文字を取った言葉。リデュース (Reduce) : 発生を減らす、リユース (Reuse) : 繰り返し使う・再利用する、リサイクル (Recycle) : 資源として再び使用する。
グリーンコンシューマー	買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した商品を選ぶことによって、社会を変えていこうとする消費者。

6-1 公共交通の確保



施策の方向性（施策の目標）

子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障のないまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	市営バスの年間利用者数	100,928人	105,000人
2	市営バス1便あたりの平均乗車数	2.5人	2.9人
3	生活交通チケット使用率	53.7%	60.0%
4	JR1日あたりの利用者数	2,764人	3,000人



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

バスの乗客者数の増加

- ▷ 少子高齢化や利用者の減少により、市の財政負担の増加が懸念され、買い物や通院、通勤・通学などの市民の日常生活を支え、将来にわたって市民の生活を支える移動手段を維持・確保していく必要があります。
- ▷ 市民の移動実態やニーズ、需要に沿ったバス運行ダイヤの見直しによる利便性の向上を図り、地域ごとの課題に対応した運行形態を導入していく必要があります。

課題②

市営バス1便あたりの利用者数が少ない

- ▷ 将来の人口減少等を踏まえて、需要に合った効率的な公共交通体系を構築していく必要があります。

取組①

市民の移動実態やニーズへの対応

- ▷ 通院や買い物、通勤・通学を目的とした移動手段を必要としている人のニーズに対応するための見直しを検討していきます。
- ▷ バスとバス、バスと鉄道との乗り継ぎを考慮したダイヤ設定に努め、使いやすいバス運行となるよう路線の再編を進め、利便性を向上させることで利用者の増加を目指し、路線の確保・維持につなげていきます。

取組②

効率的な運行を目指した公共交通の見直し

- ▷ 市の公共交通の維持・確保に係る経費額は増加傾向にある中で、備前市営バスは非効率的な運行をしている路線も存在しています。バス路線を維持していくために将来の人口減少等を踏まえて、需要に合った効率的な公共交通体系を検討していきます。

課題③

高齢者の移動手段の確保

- ▷ 超高齢化社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。



取組③

高齢者等交通弱者の外出支援

- ▷ 高齢者等の交通弱者が日常生活を送るための外出支援について、生活交通チケットの交付や市民共助による輸送方法に対する支援等持続可能な移動手段の確保に努めていきます。



課題④

JRの利便性の向上

- ▷ JRは、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少なくなっているため、県東部に位置する本市においても利便性が低くなっています。
- ▷ JRが利用しやすくなるよう、市営バスとJRとの接続の見直しや駅周辺整備など利便性を向上させていくことが必要です。



取組①

市民の移動実態やニーズへの対応

- ▷ 前ページ参照。

取組④

JRの増便・延長運行に向けた調整

- ▷ 沿線市町や関係団体と協力して、増便や延長運行等を要望していきます。
- ▷ JRが利用しやすくなるよう、市営バスとJRとの接続の見直しやパーク&ライドの普及、市内JR各駅と周辺の総合整備を検討していきます。



関連する個別分野計画

計画名	計画期間
備前市地域公共交通網形成計画	2020年4月～2025年3月

用語	説明
超高齢化社会	65歳以上人口の割合が21%を超える社会。
パーク&ライド	自宅から自家用車で最寄りの駅まで行き、車を駐車させた後、JRやバス等の公共交通を利用して目的地に向かう方法。
生活交通チケット	免許のない高齢者などに交付される、市営バス、タクシー会社などで使うことのできるチケット。

6-2 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進／斎場／墓地



施策の方向性（施策の目標）

市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会の実現を目指します。また、資源として有効利用できない廃棄物は環境への負荷低減に配慮し、適正かつ効率的に処理できるまちを目指します。

斎場は適正かつ効率的な管理が行われ、墓地は多様化する市民ニーズに対応した官民分担により、需要に見合った墓地用地の供給が図られているまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	市民一人1日あたりのごみの排出量	561g /日・人	521g /日・人
2	リサイクル率	22.5%	24.8%
3	併用（旧分別）収集箇所数	126箇所	123箇所
4	斎場運営経費	54,299千円	36,860千円
5	市営墓地充足率	95.9%	94.4%



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

廃棄物の適正処理

- ▷ 廃棄物処理施設の適正な維持管理、処理能力の確保と延命化が必要です。
- ▷ 市内に2箇所ある最終処分場の残余容量が逼迫しています。



取組①

廃棄物の適正処理の推進

- ▷ 廃棄物処理施設の処理能力確保と延命化を図るため、適切な維持管理、計画的な建設や改修等を実施し、適正で効率よい廃棄物処理を行います。
- ▷ 今後も安定したごみの適正処理を進めていくために、地元住民の理解を得た上で新たな一般廃棄物最終処分場を整備します。



課題②

廃棄物の減量化・再資源化

- ▷ 分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用（旧分別）収集の段階的廃止が必要です。
- ▷ 事業系ごみの排出指導や収集体系の統一、事業系ごみの処理手数料の適正化のほか、将来見込まれるごみ出し弱者対策の検討が必要です。

取組②

廃棄物の減量化・再資源化の徹底

- ▷ 9種23分別を完全導入するとともに併用（旧分別）収集を段階的に廃止することで分別を徹底します。
- ▷ 生ごみ処理容器やマイバッグ運動、資源ごみ回収団体報奨金制度等、環境に配慮したライフスタイルが市民の共通認識になるよう啓発します。



- ▷ 焼却灰のセメント原料化やびぜんMAP等、廃棄物の再利用や再資源化を継続するとともに、粗大ごみ等を活用したリユース化の構築を検討します。
- ▷ 巡回パトロールや看板設置をはじめ、ごみ拾いアプリ（ピリカ）等を活用し、不法投棄をさせない環境づくりを促します。



- ▷ 事業系ごみの収集体系の統一を目指すとともに、事業系ごみの処理手数料の適正化及び事業系ごみに係る市内全域の収集運搬許可制への移行を検討します。
- ▷ ごみ出し弱者やセルフネグレクト対策として、可燃ごみや資源ごみの個別収集制度等構築の必要性を検討します。

課題③

適正かつ効率的な斎場運営

- ▷ 備前斎場、日生斎場を管理運営しています。いずれの施設も老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト増大が課題です。

取組③

適正かつ効率的な斎場運営

- ▷ 使用者や参列者が使用しやすいよう、老朽化した施設の性能維持と延命化を図るため、計画的に施設の改修を実施するとともに、火葬需要に見合った火葬執行、施設整備を検討します。
- ▷ 効率的な運営を目指すため、施設の統廃合を検討します。

課題④

墓地の管理・供給

- ▷ 市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要です。



取組④

墓地の適正な維持管理と墓地用地の供給

- ▷ 市民が安心して利用できるよう市営墓地の維持管理を継続していきます。
- ▷ 未使用墓地の返還を促進し、墓地の需要と供給のバランスを鑑みながら、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、必要に応じて官民分担による墓地用地の供給に努めます。
- ▷ 共同墓地や地区管理墓地については、地域で継続して維持管理ができるよう支援します。



関連する個別分野計画

計画名	計画期間
岡山県備前市循環型社会形成推進地域計画（第3次）	2021年4月～2027年3月
備前市一般廃棄物処理基本計画	2020年7月～2026年3月
備前市分別収集計画－第9期－	2020年4月～2024年3月
備前市災害廃棄物処理計画	2020年3月～
新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染症の発生時における廃棄物処理事業継続計画	2020年4月～

用語	説明
サーキュラーエコノミー	循環型経済。従来であれば廃棄されていた製品や原材料などを資源ととらえ、廃棄物を出すことなく資源を循環させる仕組み。
びぜんMAP	衛生センターにおいて、し尿や浄化槽汚泥を処理する過程で、処理水中に含まれるリンを資源回収するため、MAP（リン酸マグネシウムアンモニウム6水和物）として抽出・精製している。精製したMAPを「びぜんMAP」という名称で肥料登録している。
セルフネグレクト	個人の保護、衛生、生活環境などのセルフケアが不足している状況。
ピリカ	世界111カ国以上で利用されているごみSNS。環境美化活動を見える化し、清掃活動の裾野を広げることを目的としている。マッピングが行えるため、どういった場所にどういったごみが捨てられているか把握できる。



6-3 環境保全対策の推進



施策の方向性（施策の目標）

豊かな自然や貴重な歴史的・文化的な資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	水質における環境基準達成率	84.4%	90.0%
2	公共施設の二酸化炭素排出量(2013年度比)	22%削減	30%削減



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

坑廃水の処理

▷ 今崎(板屋)、金谷、野谷、和意谷(檜)地区の休廃止鉱山からの強酸性水等を処理するため、国・県の補助を受け、休廃止鉱山鉱害防止事業を実施しています。恒久的に実施する必要がある坑廃水処理に対し、処理場の適切な運営及び維持管理のほか、特に老朽化している野谷坑廃水処理場の改修が必要です。



取組①

坑廃水処理場の適切な運営及び維持管理

▷ 老朽化している野谷坑廃水処理場の改修工事を令和6年度の完了を目標とし進めます。
▷ 恒久的な坑廃水処理を実施するために、適切な処理及び処理場の運営、維持管理、人員の確保、外部委託等の検討に努めます。

課題②

地球温暖化対策の推進

▷ 2050年までに本市の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、SDGsの考え方に基づいた取組を一層推進していく必要があります。



取組②

地球温暖化対策の推進

▷ 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を表明しており、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組みます。
▷ 現行の備前市地球温暖化対策実行計画「事務事業編」の改定、公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入を検討します。
▷ PPAを活用した地域の再生可能エネルギーの導入を検討します。
▷ 岡山連携中枢都市圏において共同で啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進に取り組みます。

課題③

公害監視体制の強化 (悪臭・騒音・振動・大気汚染)

- ▷ 近年の苦情申立は、市民の環境に対する関心の高まりにより増加しています。
- ▷ 公害種別に見ると、野焼き等による悪臭の苦情が増加する傾向です。また、生活環境に関する心理的・感覚的な苦情相談をはじめ、対応が長期化する内容が増加しています。

取組③

環境意識の醸成と管理体制の構築

- ▷ 市民への環境意識の向上を促すため、広報誌や市ホームページなどでの啓発活動を実施します。
- ▷ 大気汚染の状況を常時監視するため、大気環境監視測定局による適切な管理を進めます。
- ▷ 公害苦情への迅速な状況把握を実施するとともに、問題解決のため当事者間への適切な対応を実施します。

課題④

水質汚濁事象対策

- ▷ 有機物や有害物質などの汚濁物質が浄化能力以上に海、池、河川等に流れ込み、水質を悪化させ、生活環境や人の健康に悪影響を及ぼす可能性があるため、市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適しているか調査及び分析が必要です。
- ▷ 金剛川流域の地質に起因する酸性水について対策が必要です。

取組④

定期的な環境水調査及び分析の実施

- ▷ 生活排水対策の意識啓発、主要河川等の環境水調査及び分析、事業場排水の規制・指導の強化を進めます。
- ▷ 和気町、関係事業者等で構成する金剛川浄化対策協議会において、金剛川流域の水質監視や水質保全に努めます。



関連する個別分野計画

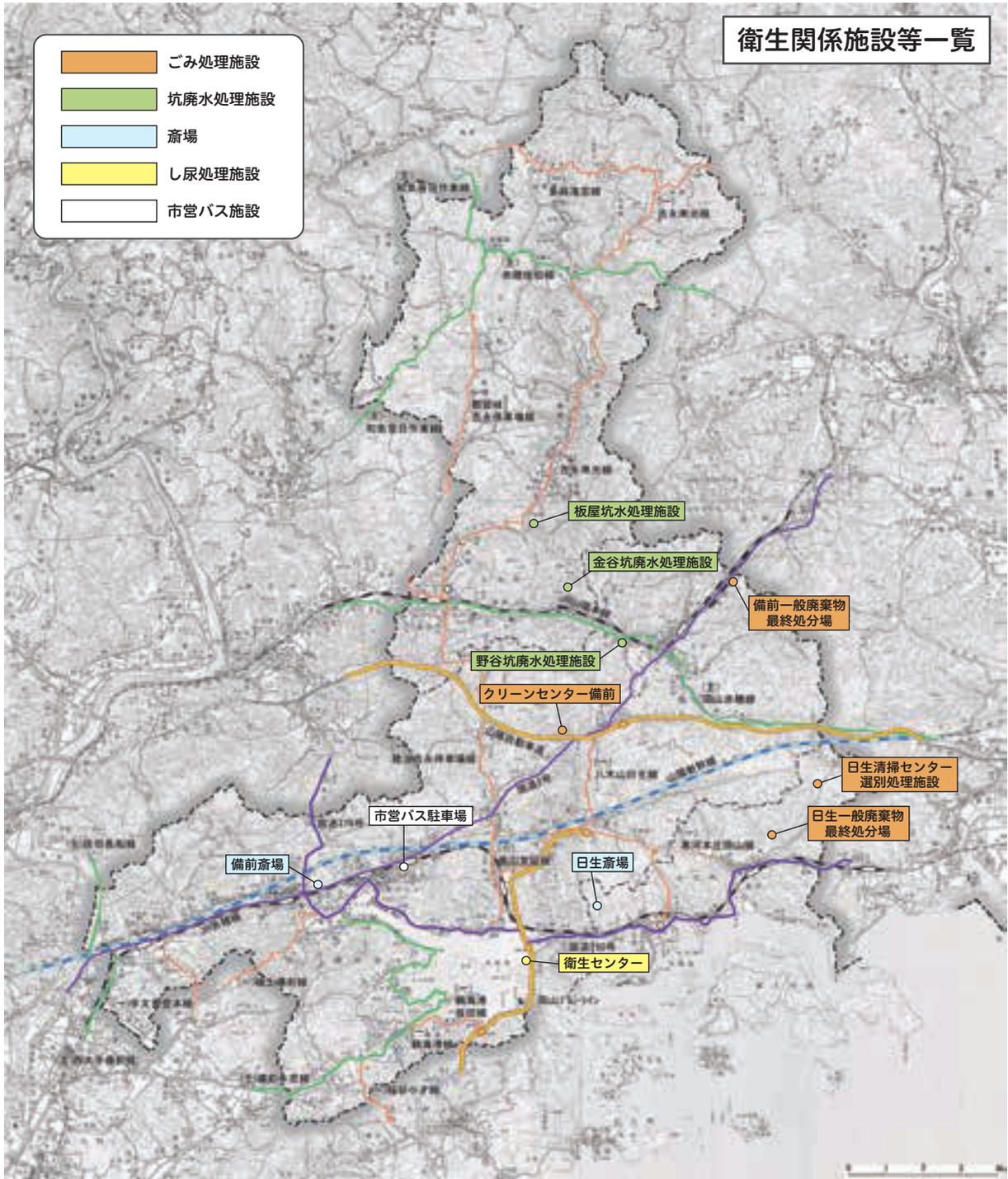
計画名	計画期間
備前市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】	2017年4月～2022年3月
備前市地域エネルギービジョン	2008年4月～2028年3月

用語	説明
事業系ごみ	一般ごみと区別。事業活動に伴って生じたすべての廃棄物。
坑廃水	休廃止鉱山の坑口等から流出する重金属を含む強酸性水。
PPA	Power Purchase Agreementの略称。「発電事業者と電気の利用者の間で締結する電力販売契約」のこと。電気の利用者がPPA事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA事業者が太陽光発電システムなどの発電設備の無償設置、運用及び保守を行う。
再生可能エネルギー	自然の力を利用したエネルギーで太陽光や風力、地熱、水力などがあり、資源が枯れる心配がなく永続的に使うことができるエネルギー。

関連情報

衛生関係施設等一覧

- ごみ処理施設
- 坑廃水処理施設
- 斎場
- し尿処理施設
- 市営バス施設



基本計画

【政策6】環境を大切に未来につなぐまち（生活環境）

●市営バス

公共輸送に恵まれない地域の利便を図るため、平成27年10月1日より、民間で運行されていたバス路線を引き継ぐ形で市営バスの運行を開始しました。その後、路線やダイヤを改正しながら現在に至っています。



●2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言

本市を含む13市町で構成する岡山連携中枢都市圏は、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うことを宣言しました。

次の取組をさらに進めていきます。

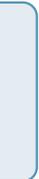
- ・備前市地球温暖化対策実行計画「事務事業編」の改定。
- ・環境問題に関する普及啓発活動の実施。
- ・PPA事業の検討。
- ・公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入の検討。
- ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取組の情報収集及び導入の検討。



●環境美化活動

市民のボランティア活動の協力を得て、衛生行政をより推進させるため、環境衛生指導委員を委嘱しており、定期的にごみ拾いや清掃等の環境美化活動を行っています。





基本計画

